

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年 3月 31日

2次評価日（課長等） 26年 月 日

1 事業名	基幹統計事業			コード	165108
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	広報情報課	作成者 宮澤 輝
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他
		予算科目	基幹統計事業費（大事業）	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事业）	国県補助	あり
		根拠法令	統計法、地方自治法2条9項（法定受託事務H12～）、施行令1条		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	統計法により定められた基幹統計調査を実施する。		
目的	対象者	市民・事業所	
	意図	基幹統計等の調査を実施する	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>一般的な事務の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員及び調査員の選考・配置</li> <li>・指導員及び調査員事務打合せ会</li> <li>・調査票配布・記入依頼</li> <li>・調査書類収集・点検</li> <li>・調査書類の審査</li> <li>・調査関係書類を県に提出</li> <li>・指導員及び調査員報酬の支払</li> <li>・交付金の精算報告</li> </ul> <p>平成25年度は、以下の基幹統計等の調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校基本調査（5月1日）</li> <li>・工業統計調査（12月31日）</li> <li>・住宅土地統計調査（10月1日）</li> </ul>			
前年度の課題への対応	広報おかや、ホームページ等で積極的に統計調査の告知を行い、広く周知を図った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	2,705,180	2,789,339	4,318,480	7,527,000	
経常経費	2,705,180	2,789,339	4,318,480	7,527,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	
正規職員の人数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	
③ 合計コスト (①+②)	12,305,180	12,389,339	13,918,480	17,127,000	
前年度比		100.7%	112.3%	123.1%	
財源	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	
一般財源	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000	
内訳	2,705,180	2,789,339	4,318,480	7,527,000	
* 特定財源の説明	基幹統計費県委託金				
④ コストに関する補足説明	26年度は例年より多くの基幹統計が予定され事業費の増が見込まれるため				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 個人情報保護に対する意識の高まりやライフスタイルの多様化により、調査環境が厳しくなっている。
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 広報おかや、ホームページ等で統計調査のお知らせや結果について公開し、統計調査に対する意識の高揚を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--